申請様式　コ１

競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント）

令和８・９年度に有田川町が執行する上記入札に参加したいので、関係書類を添えて申請します。なお、この申請書および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

有　田　川　町　長　　様

●本社（店）郵便番号　　―

●法人・個人
法人の場合は法人番号も記入　□法人・□個人

●法人番号

●フリガナ

本社（店）住所

●フリガナ

商号または名称

●役職

フリガナ

代表者氏名　　（実印）

●行政書士事務所

フリガナ

●本申請の担当者氏名

●本社（店）電話番号

●担当者電話番号

●本社（店）FAX番号

●メールアドレス

●登録を受けている事業等

登録事業名等	登録番号	登録年月日	登録事業名等	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
不動産鑑定業者	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日
計量証明事業者	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日
建築士事務所	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

●営業年数　　年

●総職員数　　人

様式　コ２

経　営　規　模　等　総　括　表

単位：千円

契約実績高	参加を希望する業種	直前２年の各事業年度の決算に基づく契約金額		直前２年間の年間平均実績高
		前々年 自　年　月 至　年　月	前年 自　年　月 至　年　月	
	測量業務			
	建築関係建設コンサルタント業務			
	土木関係コンサルタント業務			
	地質調査業務			
	補償関係コンサルタント業務			
	地籍調査業務			
	その他			

単位：千円

自己資本額	区分	直前決算額	剰余（欠損）金処分	計	決算後の増減額	合計
	払込資本金					
	準備金および積立金					
	次期繰越利益（欠損）金					
	計					

有資格者数（人）															
	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士（建築積算資格者）	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補		
	技術士														
	総合技術監理部門（地質を除く）	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門（地質調査）	地質調査			
	第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	ＡＰＥＣエンジニア	ＲＣＣＭ	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士	地籍主任調査員	地籍工程管理士	地籍調査管理技術者	地籍総合技術監理者	

備考　地籍主任調査員及び地籍工程管理士･･･（公社）全国国土調査協会資格制度 、地籍調査管理技術者及び地籍総合技術監理者･･･（一社）日本国土調査測量協資格制度

様式　コ３－１

入札希望一覧表（測量・建設コンサルタント等）

コード	業種・部門区分	登録	希望	業種・部門ごとの直前１年間の実績額(消費税込)（千円）	業種・部門ごとの技術者数（人）		
測量業務					測量士	測量士補	
101	測量一般　**※１**						
102	地図の調整　**※１**						
103	航空測量　**※１**						
建築関係建設コンサルタント業務					一級建築士	二級建築士	
201	建築一般　**※２**						
202	意匠						
203	構造						
204	暖冷房						
205	衛生						
206	電気						
207	建築積算						
208	機械積算						
209	電気積算						
210	工事監理（建築）						
211	工事監理（電気）						
212	工事監理（機械）						
213	調査						
214	耐震診断						
215	地区計画及び地域計画						

※１　「測量業務」における「測量一般」「地図の調整」「航空測量」を希望する方は測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

※２　「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

備考　入札への参加を希望する業種・部門については、すべての希望欄に○を記入すること。また、国への登録を行っている場合に限り登録欄に○を記入すること。

様式　コ３－２

コード	業種・部門区分	登録	希望	業種・部門ごとの直前１年間の実績額（消費税込）（千円）	業種・部門ごとの技術者数（人）		
土木関係建設コンサルタント業務					技術士	認定技術管理者	ＲＣＣＭ
301	河川、砂防及び海岸・海洋						
302	港湾及び空港						
303	電力土木						
304	道路						
305	鉄道						
306	上水道及び工業用水						
307	下水道						
308	農業土木						
309	森林土木						
310	水産土木						
311	廃棄物						
312	造園						
313	都市計画及び地方計画						
314	地質						
315	土質及び基礎						
316	鋼構造及びコンクリート						
317	トンネル						
318	施工計画、施工設備及び積算						
319	建設環境						
320	機械						
321	電気電子						
322	交通量調査						
323	環境調査						
324	経済調査						
325	分析・解析						
326	宅地造成						
327	電算関係						

様式　コ３－３

コード	業種・部門区分	登録	希望	業種・部門ごとの直前１年間の実績額（消費税込）（千円）	業種・部門ごとの技術者数（人）		
328	計算業務						
329	資料等調査						
330	施工管理						
地質調査業務					技術士	地質調査技士	
401	地質調査						
補償関係コンサルタント業務					補償業務管理者（士）		
501	土地調査						
502	土地評価						
503	物件						
504	機械工作物						
505	営業補償・特殊補償						
506	事業損失						
507	補償関連						
508	総合補償						
509	不動産鑑定　**※３**						
地籍調査業務					測量士	土地家屋調査士	地籍主任調査員
601	地籍測量						
602	一筆地調査						

※３　「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

備考　入札への参加を希望する業種・部門については、すべての希望欄に○を記入すること。また、国への登録を行っている場合に限り登録欄に○を記入すること。

様式　コ４

契約しようとする営業所情報

以下は本社以外で契約を希望する場合のみ記入してください。

１　契約しようとする営業所の名称		
２　契約しようとする営業所所在地	郵便番号	
	住　　所	
	電話番号	
	FAX 番号	
３　契約しようとする営業所代表者	役　　職	
	（フリガナ） 代表者氏名	

様式　共１

業　務　経　歴　書

（希望する業務の種類）

発　注　者	元請または下請の区別	契　約　名	施行場所のある都道府県名	委託代金の額（千円）	着　手　年　月 完了または完了予定年月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月
					年　月 年　月

備考　１　この表は、入札参加を希望する業務の種類ごとに作成してください。
　　２　この表には、申請の月の直前２年間に契約した業務のうち、主なものについて記入してください。（国、地方公共団体または公共法人発注によるものを優先し記入してください。）
　　３　他社から受注した下請業務について記入する場合は、注文者の欄はその発注者を記入してください。
　　４　地籍調査業務については、契約名の欄に実施した工程名をカッコ書きで記入してください。　記入例：（Ｃ工程、Ｄ工程、ＦⅠ・ＦⅡ－１工程、Ｅ２工程）

様式　共２

技　術　者　経　歴　書

氏　　　名	生 年 月 日	法　令　免　許　等		勤続年月	経験年月
		名　　　　　称	取得年月		

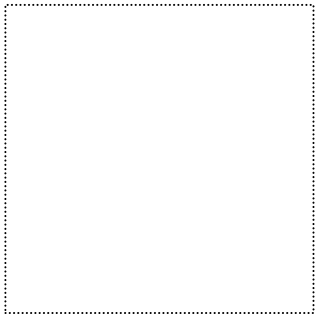
様式　共３

営　業　所　一　覧　表

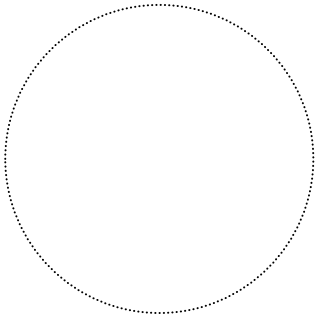
番号	営　業　所　名　称	郵便番号	所　　在　　地	電話番号	FAX番号

様式　共４

使　用　印　鑑　届



（社印）



（代表者印）

上記の印鑑は入札見積に参加し、契約の締結ならびに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

令和　　年　　月　　日

住所又は所在地

商号 又は 名称

代 表 者 氏 名　　（実印）

様式　共５

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

有　田　川　町　長　　様

委任者　　住所又は所在地

商号 又は 名称

代 表 者 氏 名　　印

私は、次の者を代理人と定め下記の事項に関する権限を令和　　年　　月　　日より令和10年3月31日までの間委任いたします。

受任者　　住所又は所在地

商号 又は 名称

職　　氏　　名　　印

委任事項　　１．見 積 り に 関 す る 件　　４．代金の請求、受領に関する件

２．入 札 に 関 す る 件　　５．復代理人の選任に関する件

３．契 約 に 関 す る 件　　６．その他契約履行に関する一切の権限